

拠出金名：国際連合軍縮会議等拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				8,696千円	
国際機関等名		国連軍縮部アジア太平洋平和軍縮センター (英文名称・略称) UN Regional Centre for Peace and Disarmament in Asia and the Pacific (RCPD)			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 その他	
所管官庁担当局課名		軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	8,696	77		1米ドル = 113円	0
平成19年度	5,734	49		1米ドル = 116円	0
平成18年度	7,723	70		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等		毎年、我が国地方都市において開催されている国連軍縮会議の開催費用のための拠出。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 411,239米ドル	
1位	オーストリア	155	39%	当該年度の支出 173,184米ドル	
2位	日本	107	27%	次年度への繰越 238,055米ドル	
3位	中国	20	5%	会計検査機関名	
4位	インドネシア	20	5%	国連会計検査委員会	
5位	カザフスタン	10	3%	(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国：南ア、仏、中)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関が主催する国連軍縮会議は、我が国が軍備管理・軍縮問題に対する積極姿勢を示す格好の場であり、アジア太平洋諸国を中心とする参加国間の対話と信頼醸成、さらに日本国内における軍縮意識の高揚に重要な役割を担っている。また、本件会議は唯一の被爆国として軍縮に熱心に取り組んでいる我が国政府、国会議員、マスコミ、民間関係者にとって重要な意見表明の場である。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
国連軍縮会議の受け入れ地の地元自治体と協力して本件会議の合理的な開催に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		4人 25%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
所長		木村泰次郎		2008年10月より	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記のとおり、2008年10月に当省から邦人職員を派遣した。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。